

2024年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月14日

上場会社名 株式会社ウイルプラスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3538 URL <https://www.willplus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 隆章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 宇田川 宙 (TEL) 03-5730-0589
 四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第3四半期の連結業績(2023年7月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	34,992	12.1	955	△34.9	1,025	△33.5	669	△33.3
2023年6月期第3四半期	31,204	5.4	1,468	△24.2	1,542	△20.6	1,003	△20.8

(注) 包括利益 2024年6月期第3四半期 669百万円(△33.3%) 2023年6月期第3四半期 1,003百万円(△20.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第3四半期	68.77	68.33
2023年6月期第3四半期	104.55	102.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第3四半期	26,239	10,050	38.2
2023年6月期	23,644	9,746	41.2

(参考) 自己資本 2024年6月期第3四半期 10,034百万円 2023年6月期 9,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	15.00	—	26.17	41.17
2024年6月期	—	16.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	27.51	43.51

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,712	8.2	1,285	△31.2	1,352	△30.4	890	△31.7	91.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期3Q	10,327,580株	2023年6月期	10,078,400株
② 期末自己株式数	2024年6月期3Q	572,608株	2023年6月期	385,208株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期3Q	9,738,044株	2023年6月期3Q	9,599,715株

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には株式給付信託（BBT）及び株式給付ESOP信託の信託財産が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年7月1日～2024年3月31日）における我が国経済は、経済活動の正常化に向けて緩やかな回復基調で推移し、雇用情勢も改善の動きがみられるものの、長期金利の上昇、ウクライナ・中東情勢の問題や円安の為替相場によるエネルギーや資材価格、配送コストの上昇に伴う物価上昇は継続しており、未だ先行き不透明な状況が続いております。

自動車業界におきましては、半導体不足や物流の混乱による新車供給が改善され、当第3四半期連結累計期間における国内の新車（乗用車）登録台数は1,947,315台（前年同期比103.5%）（注1）となりました。

外国メーカーの新車（乗用車）の登録台数は前年同期が187,895台であったのに対し184,506台（前年同期比98.2%）と前年同期を下回り、日本国内における輸入車販売シェアも9.5%（前年同期10.0%）と前年同期を下回り、輸入車販売の事業環境は未だ厳しい状況が続いております。

（注1）出典：日本自動車販売協会連合会HP 統計データ

（注2）出典：日本自動車輸入組合HP 統計情報輸入車登録台数

このような経営環境の下、当社グループは電気自動車に特化した「BYD」ブランドの取扱いを開始し、同年2023年7月に「BYD福岡西」を新規出店し、また、事業譲受により当社グループとなった「VC福岡東」「VC大分」が2024年1月より営業開始いたしました。

連結売上高につきましては、前連結会計年度に事業譲受により当社グループとなった「MINI久留米」や、上記の新規店舗が売上高に寄与いたしました。

新車販売は、一部ブランドにおいては販売価格改定による受注活動への影響が見られたほか、モデル末期によるお客様の買い控えなどより販売台数が前年同期を下回るブランドもありました。ブランド、車種によってその状況は異なるものの、総じて商品供給は安定的に推移し、販売価格の上昇等により新車売上高は前年同期比11.7%増加の17,130百万円となりました。新車販売台数の先行指標である新車受注台数は回復傾向にあるものの、販売台数は前年同期比2.9%増加と伸び率は低いものとなりました。

中古車販売は、新車供給の安定化によりお客様の新車への需要が高まり、車輛売上全体に占める割合がわずかに低下いたしました。平常化した中古車相場の下、お客様のニーズに合った商品を提供することに注力した結果、前年同期比8.9%増加の9,867百万円となり、車輛売上高合計では前年同期を11.5%上回る29,908百万円となりました。

車輛整備や損害保険代理店事業については、店舗数の増加に加え、継続してお取引頂くお客様の増加等により堅調に推移し、車輛整備は4,651百万円（前年同期比15.6%増加）、保険手数料収入は264百万円（前年同期比14.8%増加）と、いずれも前年同期を上回りました。この結果、連結売上高は34,992百万円（前年同期比12.1%増加）となりました。

車輛販売の売上総利益は、新車販売台数の伸び悩みによる販売奨励金の減少や販売価格の上昇に伴う原価率の上昇、自動車整備については労務費等の製造原価の増加により売上原価率が上昇し、売上総利益率は1.2Pt減少の19.0%となったものの、売上総利益は売上高増加に伴い前年同期比5.4%増加の6,664百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、業容の拡大を見据えた先行投資を行ってきたことから、主に人件費、減価償却費、システム関連費用が増加し、前年同期比17.7%増加の5,709百万円となりました。事業譲受を含め店舗数増加に伴う人員数の増加や、マネジメント層人材の増強並びに人的資本経営方針に基づく従業員の待遇面での改善、ストックオプション付与などの施策の実施などにより人件費が増加し、人材育成のための研修費用も増加いたしました。また、業務効率化を図るためのシステム関連費用が前年同期に比べ増加いたしました。減価償却費は、事業譲受に伴う店舗設備等の固定資産の取得があったほか、デモカー等の車輛の償却により増加いたしました。車輛の償却費につきましては、車輛取得価格が上昇していること、また新車供給が正常化したことに伴い、各ブランド、各車種のデモカーの投入や入替が行われたことによるものであります。このほか、店舗増加に伴い店舗運営・維持関連費用や活動制限解除に伴い、出張、研修等の旅費交通費等の費用が増加いたしました。

この結果、営業利益は955百万円（前年同期比34.9%減少）、保険解約返戻金の発生等により営業外収益が85百万円

となったことにより、経常利益は1,025百万円（前年同期比33.5%減少）、事業譲受に伴う負ののれん発生益による特別利益16百万円の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は669百万円（前年同期比33.3%減少）となりました。

当社グループの中長期計画の重点取組みである「店舗の再生エネルギー導入」を継続して推進してまいりました。第3四半期連結会計期間末時点では当社グループの36（注）店舗中、再生エネルギー導入店舗は20（注）店舗となっております。

また、低炭素車販売の推進、社用車の低炭素車の比率を高める取組みも継続してまいりました。2023年7月に新たに取扱いを開始した電気自動車に特化したブランド「BYD」がこれに寄与し、新車販売に占める低炭素車の割合は当第3四半期連結累計期間には7.9%となりました。また、第3四半期連結会計期間末時点におけるグループ全体の社用車のうち低炭素車の占める割合は15.8%となりました。

なお、第3四半期連結会計期間末時点のEV充電器設置台数は急速充電器17台を含む73台となりました。

（注）2024年5月より、店舗数につきましては、従前の拠点数からブランドごとの新車ショールームの店舗数に基準を変更しております。ただし、フィアット・アバルト、ジャガー・ランドローバーにつきましては、それぞれ2ブランドで1店舗といたします。

当社グループは輸入車販売関連事業の単一セグメントであります。商品品目別の販売実績は以下のとおりとなります。

商品の名称	販売高 (百万円)	前年比 (%)
新車	17,130	111.7
中古車	9,867	108.9
業販	2,910	120.4
車輦小計	29,908	111.5
車輦整備	4,651	115.6
その他	432	118.1
合計	34,992	112.1

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、2,594百万円増加し、26,239百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、1,743百万円増加し、17,364百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,621百万円増加、仕掛品が96百万円増加、主に未収入金の増加によりその他流動資産が294百万円増加した一方で、納車が進んだこと等により商品が354百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ850百万円増加し、8,875百万円となりました。これは主に事業譲受に伴う新規店舗設備等の取得及び有形固定資産のその他に含まれております建設仮勘定の増加等により有形固定資産が910百万円増加した一方で、のれんの償却により無形固定資産が49百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ836百万円増加し、10,370百万円となりました。これは、商品仕入れにより買掛金が201百万円増加、1年内返済予定長期借入金が383百万円増加、主に未払消費税等の増加によりその他流動負債が610百万円増加した一方で、短期借入金が返済により200百万円減少、未払法人税等が203百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,453百万円増加し、5,818百万円となりました。これは、主にサステナビリティローン実施により長期借入金が増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、株式給付ESOP信託の導入及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ126百万円増加、また期末配当金支払が415百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が669百万円あったこと等により利益剰余金が254百万円増加いたしました。また、株式給付ESOP信託の導入に伴う自己株式の取得により自己株式が218百万円増加、第5回ストックオプションの発行により新株予約権が16百万円増加いたしました。これらの結果、前連結会計年度末に比べ、304百万円増加し、10,050百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の通期連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2023年8月14日付で公表した「2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の数値を修正しております。

詳細は本日(2024年5月14日)付で公表いたしました「2024年6月期第2四半期(累計)連結業績予想と実績との差異及び2024年6月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,290,345	5,911,770
売掛金	299,459	349,132
商品	8,952,346	8,597,611
仕掛品	263,426	360,124
原材料及び貯蔵品	335,699	371,886
その他	1,479,152	1,773,861
流動資産合計	15,620,428	17,364,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,757,385	4,542,341
機械装置及び運搬具（純額）	2,353,603	2,379,171
その他（純額）	927,935	1,028,271
有形固定資産合計	7,038,924	7,949,784
無形固定資産		
のれん	83,828	28,658
その他	13,748	19,790
無形固定資産合計	97,576	48,448
投資その他の資産	887,857	877,030
固定資産合計	8,024,358	8,875,264
資産合計	23,644,787	26,239,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,829,763	4,030,814
短期借入金	1,600,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,015,822	1,399,124
未払法人税等	319,154	115,203
前受金	1,859,332	1,806,940
賞与引当金	51,400	145,587
資産除去債務	—	4,400
その他	858,219	1,468,547
流動負債合計	9,533,692	10,370,618
固定負債		
長期借入金	3,818,166	5,193,752
役員株式給付引当金	81,247	62,308
資産除去債務	414,575	488,862
その他	50,795	73,294
固定負債合計	4,364,784	5,818,217
負債合計	13,898,477	16,188,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,618	382,045
資本剰余金	1,189,156	1,315,583
利益剰余金	8,435,624	8,689,631
自己株式	△134,088	△352,665
株主資本合計	9,746,309	10,034,595
新株予約権	—	16,220
純資産合計	9,746,309	10,050,815
負債純資産合計	23,644,787	26,239,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	31,204,096	34,992,165
売上原価	24,883,920	28,327,541
売上総利益	6,320,176	6,664,624
販売費及び一般管理費	4,851,967	5,709,209
営業利益	1,468,208	955,415
営業外収益		
受取利息	706	700
受取保険金	6,579	23,345
受取支援金収入	1,799	—
受取報奨金	1,773	4,843
保険解約返戻金	83,349	52,180
その他	12,638	4,869
営業外収益合計	106,845	85,940
営業外費用		
支払利息	8,442	12,375
支払手数料	22,400	1,700
その他	1,465	1,570
営業外費用合計	32,308	15,645
経常利益	1,542,745	1,025,709
特別利益		
固定資産売却益	—	562
負ののれん発生益	—	16,405
特別利益合計	—	16,967
特別損失		
固定資産除却損	2,847	9,203
特別損失合計	2,847	9,203
税金等調整前四半期純利益	1,539,897	1,033,473
法人税等	536,261	363,757
四半期純利益	1,003,636	669,716
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,003,636	669,716

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,003,636	669,716
その他の包括利益		
四半期包括利益	1,003,636	669,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,003,636	669,716

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年3月28日開催の取締役会において、株式会社ENGの発行済株式の51%を取得し、同社を子会社化することについて決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年5月13日に株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ENG

被取得事業の内容 日本の中古車のマレーシア・その他国々への輸出事業及び日本国内の中古車買取・卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループのミッションとして、輸入車のある生活を提案し、より多くの皆様と豊かさ・楽しさ・喜びを分かち合い、関わる全ての人々を温かい笑顔に変えていく挑戦を続けることを掲げています。また当社グループの中長期成長戦略においては、M&Aを成長戦略の柱とし、M&Aによる事業の拡大を目指しております。

株式会社ENGは創業以来、マレーシア・その他国々への中古車輸出業者の先駆的存在としての実績を基に、安定した商流と市場シェアを維持しております。

当社グループは輸入車ディーラーとして、株式会社ENGを介して下取車を海外向けに販売するルートを持つことで下取価格の競争力を高める一方、株式会社ENGにおいては、輸出可能な車種の範囲を広げることにより、これまで以上に顧客獲得の機会を広げることが可能となります。当社においても掲げるミッションの通り、海外の顧客に対して輸入車のある生活を提案できる新たな機会となります。また、主に「輸入車ディーラー事業」を営む当社に、事業ポートフォリオの一つとして、「中古車輸出事業」が加わることで、企業全体における為替リスクの平準化が期待できます。

本件実行により、今後、両社の経営資源やノウハウを共有し、両社のビジネスのさらなる発展を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年5月13日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1, 215, 657千円
取得原価		1, 215, 657千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等（概算額）： 16, 000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(取得による企業結合)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、Stellantisジャパン販売株式会社の発行済株式の100%を取得し、子会社化するため株主との間で「株式譲渡契約」を締結することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Stellantisジャパン販売株式会社

被取得事業の内容 自動車、自動車用品・部品等の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、「輸入車のある生活を提案し、より多くの皆様と豊かさ・楽しさ・喜びを分かち合い、関わる全ての人々を温かい笑顔に変えていく挑戦を続ける」ことをミッションとして掲げ、中長期成長戦略の柱として位置付けているM&Aによる事業の拡大を目指しております。

当社の連結子会社であるウイルプラスチェッカーモータース株式会社は、Stellantisブランドの日本における正規ディーラーとして、TOPシェアを維持し続けてまいりました。長年の貢献と信頼関係が評価され、当社がStellantisジャパン販売株式会社の株式を取得することにいたしました。

今回の株式取得により、当社取り扱いブランドに、新たにブジョー、シトロエン、DSブランドが加わり、Stellantisグループ傘下の乗用車における「全てのブランド」を取り扱うこととなります。これにより、当社グループの取扱いは11ブランドから14ブランドに拡大し、また、東京エリアにおける販売基盤の強化が図れます。

今般のStellantisジャパン販売株式会社の子会社化によって、当社M&A戦略の狙いである「東京エリアにおけるドミナント化」、「新ブランド獲得による販売商品の拡大（マルチブランド戦略）」を実現することが可能になり、両社の経営資源や販売ノウハウを共有し、両社のビジネスの更なる発展につなげてまいります。

(3) 企業結合日（予定）

2024年7月1日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	625,000千円	※
取得原価		625,000千円	※

※ 実際の取得価額は株式譲渡契約に定められた価格調整により確定いたします。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等（概算額）： 15,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、従業員が当社株式を保有することを通して、経営への参画意識を高め、長期に渡って当社で活躍し、当社の企業価値向上に貢献することを目的として、2023年9月より従業員への株式報酬制度を導入しております。今回取得する自己株式は、人的資本経営を推進し、企業価値向上に向けて、今後も継続的に株式報酬制度に活用することを予定しております。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の数 | 700,000株（上限） |
| (3) 株式取得価額の総額 | 800,000,000円（上限） |
| (4) 自己株式取得の期間 | 2024年5月15日～2024年5月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）による買付け |